

を設定している。

建設省通達では、市街化調整区域及び未線引都市計画区域について「農林漁業との健全な調和を図る観点から、農林水産部局と十分協議調整すること」とし、また、手引書では、「農業振興地域外にあるが、農業地区としての土地利用を図る」としているが、ほぼ全市町で過剰な新市街地を設定し、中には、農振農用地地区指定を解除して、市街地を計画している市町も見られる。農政サイドとの調整や面的整備等が整った段階で都市的土地利用を行うための「新土地需要対応（検討）ゾーン」や「将来の都市的土地利用のための保留地」等の暫定的な区分も見られる。東濃研究学園都市等の大規模な事業が計画書の大きな比重を占め、開発指向の強い市町村もある。

一方、開発地域以外での土地利用について、自然環境や緑地の保全に関する内容の薄い市町が多いが、市街地の外延的拡大防止や環境・景観的な視点から、市街地周辺に「保全緑地」や「農地ゾーン」を設定している市町も見られ、特に三次市では、市街地からの可視領域にある斜面樹林地に風致地区などの地域制緑地の指定を検討している。高島町は、もともと未線引であるが、市街地周辺に「市街地を抑制すべき区域」を設定している。江田島町や大分市では、都市部と郊外部の一体的まちづくりの一貫として、市民農園やクラインガルデンなど農用地の多様な活用を目指している。土岐市では、自然環境マニュアル等の策定を進め、保安林の指定がなされていない地域にシビック・トラスト制度を導入している。

5. 環境負荷低減への取組

建設省通達では「環境負荷の小さな都市形成について積極的に取り組むことが望ましい」としているが、ほとんどの市町で、この点について触れていない。6市町で、「環境共生都市」や「省エネルギー型住宅」等に触れているが、具体的な施策は明記されていない。その中で唯一、松江市では、サステイナ

表2 都市計画マスタープランの対象区域

対象区域	市町数
都市計画区域及び将来都市計画区域に編入する区域	38
都市計画区域外を含めて行政区画全体	12
用途地域とその周辺	5
その他（全体構想は行政区画、地域別構想は都市計画区域等）	5

表3 岐阜県、愛知県と広島県の手引書で示された市街地外の土地利用区分と方針

土地利用区分	土地利用方針
市街地外住宅地区	農林振興地域外にあるが、農業地区としての土地利用を図る。農村集落での環境悪化のための土地利用方針を検討する。
森林地区	良好な居住環境の維持・形成を図り、地区計画を検討する。
レクリエーション地区	自然公園や自然環境保全地域は、自然保全地区とする。大規模な公園緑地やその他の野外レクリエーションの利用を図る。

ビリティーを実現させるため「生態流域計画」の基本的な考え方を取り入れ「緑地」や「公共施設」の整備方針に活用している。

6. 都市計画マスタープランと国土利用計画の関係

国土利用計画は、基本的には、宅地、農地等の地目の将来数値目標を示すものであり、区分が画一的で、複合的な区分や同じ地目でも開発と保全の地域的な広がり確認できない。添付された土地利用構想図では、多様な区分も見られるが、都市計画マスタープランに比べ硬直的で、もともと構想図を添付しない市町もあり、構想図自体の位置付けも曖昧である。目標年次を過ぎても計画を改訂しない市町も多い。そのため、国土利用計画が十分に機能しているとは考えにくい。

2つの計画の策定年次に着目すると同時期あるいは国土利用計画が後から策定されたものが存在する。富岡市及び大府市は、2つの計画が同時期に作成されたため、図の提示形態も同じである。このように、2つの計画を同時期、あるいは、国土利用計画を後から作成することは、国土利用計画については、議会の議決が必要になるということが影響していることが考えられる。また、丸森町では、国土利用計画が後から策定されているが、都市計画マスタープランでは、市街地のみを計画し、国土利用計画では、郊外地域の土地利用を示し、役割分担がされている。

7. まとめ

都市計画マスタープランは、都市計画区域について定めるものとされているが、都市計画区域外を計画対象区域に含める市町も多い。都市郊外部については、都市的開発への指向が強く、自然環境や緑地の保全の面は内容が薄いものとなっている。環境負荷低減という観点はほとんどの市町で見られない。こうした中で、本来都市郊外部での総合的指針となるべき国土利用計画については、都市計画マスタープランの後から策定されるものも見られる等十分に機能していない。市町村都市計画マスタープランの創設がなされたものの、都市開発の観点だけでなく保全の側面も踏まえ都市郊外部も含めた総合的な土地利用に関するマスタープランが求められる。

参考文献

- 1) 柴田祐，鳴海邦碩（1997年）「田園地域土地利用誘導における県レベル施策の運用形態の特徴と効果に関する研究」第32回日本都市計画学会学術研究論文集，pp409～414